

市区町村名	愛媛県西条市	担当部署	西条市自治政策研究所
		電話番号	0897-56-5151（内線 2179）
		所属メール	jichiken@saijo-city.jp

1 取組事例名

次世代の職員を育成する階層別人財育成システム

2 取組期間

平成29年度～（継続中）

3 取組概要

本市では、平成29年に設立した中四国初の自治体シンクタンク「西条市自治政策研究所」において、研究成果の創出を図りながら、次世代の行政を担う人材育成を行っている。特に若手職員の政策形成能力向上の仕組みづくりに力を入れており、試行錯誤を経て、基礎から応用まで対応する三層構造の人財育成システムを以下のとおり確立した。

①政策形成の実践

概ね40歳未満の職員から選抜された職員が、調査研究の一連の過程を経て研究成果を創出することで、実践的な政策形成能力の向上を図る。

②政策形成の実践研修

概ね35歳未満の職員から選抜された職員が、調査研究の一連の過程を経ることで、政策形成能力の向上を図る。

③政策形成の基本的知識の習得

若手職員を対象に、政策づくりに係る連続講座を実施し、政策形成の基本的知識の習得を図る。

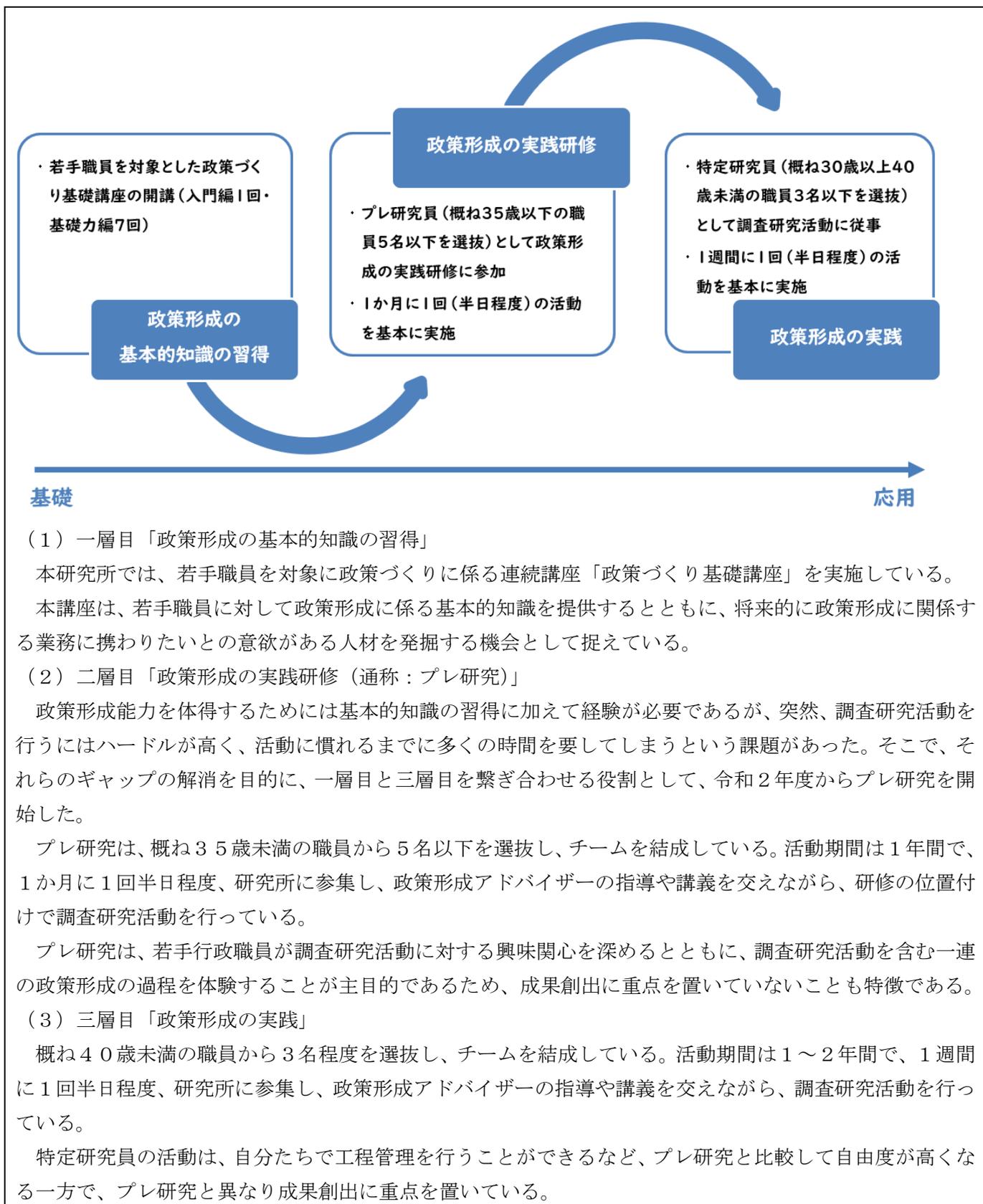
4 背景・目的

地方分権一括法の施行以来、地方自治体は自己責任のもと、独自性のある地域づくりが求められるようになった。また、未曾有の人口減少・超高齢化社会へ突入したことで、政策課題が複雑多様化している状況にあり、政策研究に特化した体制がないことや、職員の政策形成能力向上の仕組みが不十分であることが課題として生じていた。

そのような中、本市では自治体シンクタンクに着目し、独自の仕組みを確立することで、研究成果の創出を図りながら、あわせて次世代の行政を担う人材育成の仕組みづくりを進めることとした。

5 取組の具体的内容

本研究が確立した階層別人財育成システムは、以下の三層構造で運用しており、20代半ばから概ね40歳未満の職員を対象に、長期間にわたって体系的に政策形成能力を育成する仕組みを確立している。



6 特徴(独自性・新規性・工夫した点)

本研究所の特徴は、中四国地方の都市として初めて自治体シンクタンクを開設したことのみならず、経験と学習が連鎖する調査研究活動の特徴を活かし、基礎から応用まで対応する三層構造の人財育成システムを確立した点にある。これらの取組を個別に実施している自治体は見受けられるが、自治体シンクタンクを軸として階層別人財育成システムとして有機的に連携させ、人材発掘から育成までの長期にわたる一連の流れを確立している事例は珍しいと思われる。

7 取組の効果・費用

平成30年度から令和5年度までに、プレ研究を含め、延べ53人が16のテーマにもとづく調査研究に取り組んだ。これまでの研究手法をノウハウとして蓄積しているため、調査研究については年々レベルが上がっており、日本都市センター主催の都市調査研究グランプリにおいて、令和2年度、4年度、5年度にそれぞれ優秀賞を受賞している。また、本市の中心部を流れるアクアトピア水系周辺の賑わい創出や、おくやみ窓口等の調査研究は実際に施策として実現している。

取組に要した経費として、令和5年度は2,122千円（決算）を計上している。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

自治体シンクタンクの設定当初は、他の自治体シンクタンクとの共通課題でもある組織内の認知度の低さに直面したが、毎年の調査研究において、テーマに関係する部署との協力関係を構築するとともに、理事者を含めた全庁向けの活動報告会を毎年実施することで、本研究所の活動が認知され、組織内の理解が得られるようになったと感じている。

9 今後の予定・構想

人材育成には安定性と継続性が重要であるため、現在の取組を安定化させていくことが重要だと考えている。この取組を継続するためには、本業の合間を縫って調査研究に携わる研究員に過度な負担が生じないように、研究員の意見を汲み取りながら持続可能な仕組みづくりに努めたい。

10 他団体へのアドバイス

人材育成は成果がみえにくいことから、まわりの理解を得られにくいこともありますが、講座の受講者や研究員からの取組に対するフィードバックや、調査研究のテーマに関係する部署との連携を大切にすることで、継続した取組が可能になるものと考えています。

11 取組について記載したホームページ

<https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/>